



森林・林業再生のキーマン「認定森林施業プランナー」誕生

24年度資格認定者 393名、4月から高い能力を有する森林管理の担い手として活動

全国森林組合連合会などを構成メンバーに設立された森林施業プランナー協会(理事長:佐藤重芳、東京都千代田区)は、日本の森林・林業再生に必要な高い能力を有する森林管理の担い手として、北海道から九州まで43都道府県393名を「認定森林施業プランナー」として、このたび認定しました。

日本の森林は、10ha未満の保有面積の林家*が全体の9割(平成22年)を占めるなど、ひとり当たりの保有面積が小さく、森林・林業の再生には、複数の森林所有者を取りまとめ、施業方法を決定し、現場技術者への作業内容指示などの実行管理を一括して行う提案型集約化施業が不可欠です。この中心的存在が森林施業プランナーです。*1ha以上の森林所有者

森林施業プランナーは、平成19年度から23年度までに、全国森林組合連合会や都道府県の研修等で約2,100名が養成されました。一方で、研修修了者は知識・能力がさまざまであることから、森林施業プランナー協会では提案型集約化施業の質を確保するために、平成24年度に新たに資格認定制度を創設し、今回1回目となる選考・評価を経て、393名を「認定森林施業プランナー」として認定しました。今後、高い能力を有する森林管理の担い手としての活躍が期待されます。

「認定森林施業プランナー」資格は登録制で、有効期間は3年間です(初回認定申請料:20,000円、更新可)。認定森林施業プランナーの情報はHPで公開(<http://shinrin-planner.com/>)しています。なお、平成25年度の一次試験は5~6月に募集を行い、9月に試験を行う予定です。

■提案型集約化施業と認定森林施業プランナーの役割

森林は、土砂災害の防止や二酸化炭素の吸収、木材の生産など多面的な機能を有しています。一方で、国内の多くの森林は、林業の採算性の悪化等により、間伐等の施業が十分に実施されておらず、森林の持つ多面的機能を最大限に発揮するためには、持続可能な森林経営を行い、健全な森林を育てていく必要があります。

林業を再生し低コストで安定的に国産材を供給していくためには、現在の小規模で高コストな施業方法を見直し、高性能林業機械の活用等による生産性の向上と効率的な路網整備が不可欠です。路網を整備するためには、小規模な林地を面的にとりまとめる必要があります。複数の森林所有者へ路網整備を含めた施業の「提案」を行い、林地を「集約化」することが必要です。これが「提案型集約化施業」であり、この中心となるのが「認定森林施業プランナー」です。

なお、提案型集約化施業による森林整備が進めば、間伐2巡目以降は整備した道が使えることや、立木が生長し単木材積が増えていることから、生産効率や収益性はさらに向上します。結果として、

森林所有者へ間伐で得られた収益を継続的に還元する事ができるとともに、森林の多面的機能をより引き出すことが可能です。



認定森林施業プランナーの業務内容

- ①図面上で施業する候補地を検討します。
- ②施業候補地に該当する森林所有者に、座談会等で施業の内容を説明します。
- ③施業候補地に入り、所有境界の確認や森林の調査を行います。
- ④森林の現状、間伐本数等の施業方法、事業費、木材価格、補助金等一連の施業内容と収支についてわかりやすく説明する森林施業提案書（プラン書）を作成し、森林所有者に提案します。
- ⑤森林所有者の同意が得られれば、現場技術者に施業を指示し、現場作業を管理します。
- ⑥施業完了後、森林所有者に施業結果を報告し、精算を行います。

事業量試算例：

森林組合の平均所管森林面積である13,000haのうち7,000haが継続的に木材生産を行える人工林とし、間伐を10年間で一巡させると仮定すると年間の間伐面積は700haです。1ha当たりの事業単価を50～120万円とすれば、年間総事業費は3.5～8.4億円となり、継続的な事業量と試算できます。

また、木材は輸送コストがかかるため、地域内で消費することがもっとも効率的です。現在、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まったことで、各地で木質バイオマスを活用した発電所等の設置も進んでいます。このように、林業が活性化することは、地方における雇用の確保や経済の活性化にもつながります。

■資格認定

認定は以下の概要で行いました。

認定要件

1. 森林施業プランナー認定試験の一次試験（筆記試験）、二次試験（面接試験）を合格した者。（基本ルート）
2. 林野庁補助事業「施業集約化・供給情報集積事業」および「森林施業プランナー実践力向上対策事業」において実施される「実践体制基礎評価」の認定を受けた事業体に所属し、提案型集約化施業の取り組み実績を有する者。
3. これまでに「全国提案型施業定着化促進部会」または「森林施業プランナー育成委員会」によ

る「森林施業プランナー基本技能認定」の認定を受け、協会が実施する特別試験（レポート試験）に合格した者。（平成 24 年度限りの措置）

基本ルートの試験の流れ

一次試験：筆記試験を行います。年齢、職業、業務経験など受験要件はありません。100 点満点中 70 点以上の得点で合格となります。平成 24 年度の試験は平成 24 年 10 月に実施しました。

二次試験：面接試験を行います。受験要件は、一次試験合格後 3 年以内（合格年度を含む）でかつ、受験者が担当した提案型集約化施業の完了地が 1 か所以上ある者となります。平成 24 年度の試験は平成 25 年 1 月に実施しました。

■森林施業プランナー協会について

森林施業プランナー協会は全国森林組合連合会（代表理事会長：佐藤重芳、東京都千代田区）、全国素材生産業協同組合連合会（会長：川井喜久博、東京都文京区）、全国国有林造林生産業連絡協議会（会長：高山光男、東京都文京区）、株式会社エス・ピー・ファーム（代表取締役：近藤修一、東京都千代田区）を構成メンバーに、森林施業プランナー認定に関する事業を通じてプランナーのスキルアップと認知度向上に寄与することにより、森林施業プランナーの社会的・経済的地位の向上をめざし、ひいては持続可能な森林・森林経営の実現を目的に平成 24 年 1 月に設立された団体です。

森林施業プランナー協会は、次の事業を行います。

- (1) 森林施業プランナー認定・登録にかかる事業
 - ① 森林施業プランナー認定試験
 - ② 森林施業プランナーの登録
- (2) 普及・広報活動にかかる事業
- (3) 森林施業プランナーの能力向上・育成にかかる事業
 - ① 認定プランナー間の相互交流
 - ② 認定プランナーの能力向上研修
- (4) その他関連する事業

都道府県別資格認定者数と所属先森林組合、事業体名は以下の通りです。

* 認定者の氏名等はホームページ「森林施業プランナー認定制度ポータルサイト」

<http://shinrin-planner.com/>にて公開しています。

平成 24 年度都道府県別資格認定者数と所属先森林組合、事業体名一覧

都道府県	認定者数	所属先森林組合、事業体
北海道	42	十勝大雪森林組合、士別地区森林組合、美幌町森林組合、南しりべし森林組合、上川北部森林組合、石狩北部森林組合、美瑛町森林組合、三井物産フォレスト株式会社、はこだて広域森林組合、ひだか南森林組合、北海道ニツタ株式会社、清水町森林組合、西十勝森林組合、旭川市森林組合、オホーツク中央森林組合、南宗谷森林組合、上川町森林組合、北空知森林組合、当麻町森林組合、浦幌町森林組合、栗山町森林組合、滝上町森林組合、幕別町森林組合、標茶町森林組合、村金興業株式会社、鶴居村森林組合、下川町森林組合 ほか
青森県	1	下北地方森林組合
岩手県	8	一関地方森林組合、有限会社二和木材、有限会社川又林業、遠野地方森林組合、浄安森林組合、釜石地方森林組合 ほか
宮城県	3	宮城十條林産株式会社、北星林業株式会社、栗駒高原森林組合
秋田県	13	雄勝広域森林組合、秋田中央森林組合、仙北東森林組合、仙北西森林組合、鹿角森林組合、本荘由利森林組合、白神森林組合、横手市森林組合 ほか
山形県	8	金山町森林組合、温海町森林組合、出羽庄内森林組合、米沢地方森林組合、西村山地方森林組合
福島県	12	郡山市森林組合、伊南村森林組合、会津若松地方森林組合、福島県北森林組合、西会津町森林組合、東白川郡森林組合、ふくしま中央森林組合 ほか
茨城県	1	FITJAPAN合同会社
栃木県	6	大田原市森林組合、高原林産企業組合、たかはら森林組合、那須南森林組合 ほか
群馬県	5	桐生広域森林組合、赤城南麓森林組合、多野東部森林組合 ほか
埼玉県	7	秩父広域森林組合、西川広域森林組合、木村木材工業株式会社
東京都	1	東京都森林組合
神奈川県	4	伊勢原市森林組合、秦野市森林組合、清川村森林組合 ほか
新潟県	1	有限会社丸実
富山県	11	立山山麓森林組合、新川森林組合、婦負森林組合、富山県西部森林組合
石川県	24	金沢森林組合、能登森林組合、中能登森林組合、かが森林組合 ほか
福井県	13	九頭竜森林組合、南条郡森林組合、池田町森林組合、美山町森林組合、福井市森林組合、丹生郡森林組合、坂井森林組合、れいなん森林組合
山梨県	8	身延町森林組合、富士北麓森林組合、峡東森林組合、大月市森林組合、有限会社藤原造林、中央森林組合、峡南森林組合、南部町森林組合
長野県	11	根羽村森林組合、信州上小森林組合、飯伊森林組合、企業組合山仕事創造舎、蓼科高原農場有限会社、長野森林組合、北信州森林組合 ほか
岐阜県	5	恵南森林組合、白川町森林組合、飛騨高山森林組合、揖斐郡森林組合 ほか
静岡県	13	富士森林組合、天竜森林組合、富士市森林組合、伊豆森林組合、森町森林組合、森林組合おおいがわ、株式会社天城農林、株式会社いしい林業、株式会社白糸植物園
愛知県	4	新城森林組合、岡崎森林組合、豊田森林組合、設楽町森林組合
三重県	17	鈴鹿森林組合、伊賀森林組合、宮川森林組合、三重くまの森林組合、大紀森林組合、いせしま森林組合、中勢森林組合、松阪飯南森林組合
滋賀県	4	永源寺町森林組合、長浜市伊香森林組合、有限会社坂東林業、甲賀森林組合
京都府	13	福知山地方森林組合、亀岡市森林組合、園部町森林組合、八木町森林組合、京都市森林組合、日吉町森林組合、美山町森林組合 ほか
兵庫県	8	丹波市森林組合、養父市森林組合、豊岡森林、北但西部森林組合、北はりま森林組合、協同組合兵庫木材センター
奈良県	2	谷林業株式会社、清光林業株式会社
和歌山県	8	森林組合こうや、龍神村森林組合、南紀森林組合、那智勝浦町森林組合、本宮町森林組合、西牟婁森林組合、清水森林組合

鳥取県	4	鳥取日野森林組合、智頭町森林組合、日南町森林組合 ほか
島根県	3	邑智郡森林組合、大田市森林組合、石見森林組合
岡山県	4	久米郡森林組合、株式会社板坂林業、美作東備森林組合、新見市森林組合
広島県	22	佐伯森林組合、西城町森林組合、太田川森林組合、安芸北森林組合、東城町森林組合、広島市森林組合、備北森林組合、神石郡森林組合、三次地方森林組合 ほか
山口県	6	周南森林組合、特定非営利活動法人やまぐち里山ネットワーク、山口県西部森林組合、山口県東部森林組合、カルスト森林組合
徳島県	2	美馬森林組合 ほか
愛媛県	22	いしづち森林組合、株式会社小田森林ログハウジング、宇摩森林組合、久万広域森林組合 ほか
高知県	6	高知東部森林組合、高知市森林組合、株式会社はまさき、香美森林組合 ほか
福岡県	8	朝倉森林組合、京都森林組合、福岡広域森林組合、八女森林組合、嘉飯山森林組合、浮羽森林組合、広川町森林組合
佐賀県	1	ウッドエコ産業
長崎県	4	対馬森林組合、長崎南部森林組合 ほか
熊本県	31	球磨村森林組合、相良村森林組合、小国町森林組合、天草地域森林組合、株式会社カジワラ、鹿本森林組合、菊池森林組合、阿蘇森林組合、熊本県森林組合連合会、九州横井林業株式会社、木場木材工業株式会社、上球磨森林組合 ほか
大分県	6	東国東郡森林組合、マルマタ林業株式会社、久恒森林株式会社、大野郡森林組合、佐伯広域森林組合、玖珠郡森林組合
宮崎県	14	南那珂森林組合、井上林産株式会社、都城森林組合、西臼杵森林組合、宮崎中央森林組合、西諸地区森林組合、児湯広域森林組合、株式会社松岡林産、延岡地区森林組合
鹿児島県	7	伊佐愛林有限会社、北始良森林組合、上野物産株式会社、株式会社宗、北薩森林組合、有限会社田中林業、溝下林業
計：43都道府県、393名		

■当資料に関する問い合わせ先
 森林施業プランナー協会 TEL:03-6742-9029
 東京都千代田区内神田1-1-12
 HP <http://shinrin-planner.com>